

## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	167,579	36.5	17,528	95.8	19,221	103.5	14,059	103.9
2022年3月期第3四半期	122,733	39.8	8,953	299.7	9,447	249.6	6,895	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 20,663百万円 (142.2%) 2022年3月期第3四半期 8,530百万円 (124.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	450.79	
2022年3月期第3四半期	218.40	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	279,979	208,508	71.0
2022年3月期	258,985	193,656	71.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 198,850百万円 2022年3月期 185,120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		55.00	90.00
2023年3月期		90.00			
2023年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	30.2	25,500	76.3	27,500	76.5	20,000	72.7	642.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	33,755,154 株	2022年3月期	33,755,154 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	2,604,507 株	2022年3月期	2,351,308 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	31,189,224 株	2022年3月期3Q	31,572,994 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く経営環境は、半導体等、部品・ユニット類や鋳物・鋼材の調達難とコスト高の影響を大きく受ける展開が続きました。

工作機械の需要は、世界的にインフレ圧力が高まる中、2022年半ば以降、全般的には緩やかな減少傾向が見られました。他方、労働人口の減少、脱炭素社会への移行等の社会変化を背景とした需要は広がりを見せ、またコロナ禍や地政学リスクを契機としたサプライチェーンの再編や半導体を始めとするハイテク製品を中心とした製造の国内回帰等、製造業の構造的な変化を背景とした需要は底堅く推移しました。

米国市場では、自動車、航空宇宙、建設機械、農業機械等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続き、EV関連の設備投資も緩やかに拡大し始めました。また半導体製造装置関連では、製造の国内回帰の動きが見られました。

欧州市場では、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に、自動車・EV、農業機械を始めとする幅広い産業分野の一次、二次サプライヤから多くの需要を得ました。他方、中小事業者を中心に景気の先行きを懸念し、投資を先送りする等、夏場以降は停滞感が見られました。

中国市場では、EVメーカ及び部品サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、それに伴い大手・中堅企業を中心に、金型や射出成型機、プレス機、油圧部品等、関連産業からの需要も拡大しました。またハイテク産業関連の需要は堅調に推移し、停滞していた建設機械関連も設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、工作機械の需要は回復基調となりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要は継続し、建設機械、減速機関連は堅調に推移しました。産業機械は回復が続き、自動車関連も緩やかながらも回復基調となる等、底堅く推移しました。

このように産業や顧客により需要に強弱はある中、活況産業、有望顧客の需要を取り込み、更に2022年9月に米国シカゴにて開催された米国国際製造技術展(IMTS 2022)、同年11月に東京にて開催された日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2022)を始め、リアル展示会に積極的に出展し、自動化ソリューション等、ものづくりの社会課題の解決に寄与する製品、ソリューションを出品し、需要の喚起を図りました。

JIMTOF 2022では、新NC装置「OSP-P500」、新開発の加工セルコントローラ「smarTwinCELL」等を出品し、高い操作性と高度なデジタル技術の適用により、生産性向上と共に熟練技術者減少問題や環境負荷低減に寄与する独自の技術・製品に多くの関心を集めました。また、脱炭素社会に向けて、高生産性・高精度加工とエネルギー消費量の削減の両立を自律的に行う当社の知的工作機械を「Green-Smart Machine」と定義して全面展開することをアピールし、あわせて2022年10月より国内3工場(本社、可児、江南)をカーボンニュートラル工場と致しました。

半導体を中心とする電子部品の調達の制約に対しては、NC装置を内製化する強みを活かして柔軟な生産対応を行い、品質と顧客納期の確保を最優先に出荷、売上を進めてまいりました。また円安による部材のコスト高や電力料金等の高騰は、生産性向上によるコスト吸収に努めたうえで、販売価格への転嫁を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は182,220百万円(前年同四半期比14.6%増)、連結売上高は167,579百万円(前年同四半期比36.5%増)、営業利益は17,528百万円(前年同四半期比95.8%増)、経常利益は19,221百万円(前年同四半期比103.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,059百万円(前年同四半期比103.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して20,994百万円増加し、279,979百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加13,022百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2,897百万円、「有形固定資産」の増加1,955百万円、「投資有価証券」の増加1,309百万円、及び「無形固定資産」の増加1,138百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、6,142百万円増加いたしました。主な要因は「電子記録債務」の増加3,773百万円、及び「支払手形及び買掛金」の増加1,654百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加9,528百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加4,583百万円などにより、14,851百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、引き続き、電子部品を中心とした調達品の制約、部材やエネルギー価格の高騰、不安定な国際物流の影響が続くことを想定しております。

工作機械の需要については、コロナ禍でのペントアップ需要の後退、インフレ局面に伴う金融引き締めやウクライナ紛争、中国の新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、設備投資のペースは、国内、海外共、緩やかな調整が続くものと見ております。他方、コロナ禍を契機に新たに加わった自動化のニーズ、EV化等の環境対応、半導体を始めとする先端技術対応、サプライチェーンの強靱化や再配置等、ものづくりを巡る構造的な変化に伴い、工作機械と関連システムの需要は底堅さを維持するものと見込まれます。

米国市場においては、生産拠点の自国回帰により、生産能力増強の基調は続くことが期待されます。他方、欧州市場はインフレ圧力、資源高等により景気が弱含み、設備投資に停滞感が強まることが予想されます。

中国市場では、新型コロナウイルス感染の拡大等により景気の減速感が強まり、中小事業者の設備投資は停滞することが予想されますが、他方、EV関連やハイテク産業等、中国における成長産業からの需要は、大手企業を中心に底堅く推移することが見込まれます。その他のアジア諸国においても、グローバルな製造拠点再配置の動きの中で、工作機械需要の回復が進むものと予想されます。

国内市場においては、調達問題の解消と共に自動車関連産業は復調に向かい、設備投資は本格化し、また、自動車のEV化を始め、様々な機器のAI化等の機能向上を背景に、足下で若干の停滞感がある半導体製造装置関連からの需要も再び活発化することが見込まれます。更に環境対応、エネルギー価格高騰により、再生エネルギー関連産業の設備投資が期待されます。

このような経営環境が見込まれる中、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシン、スマートファクトリーソリューションの強化を図り、自動化ソリューション、脱炭素化ソリューション等、「ものづくりDXソリューション」の提供を基本戦略として展開し、成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場で成長を図ってまいります。

2023年1月に「2022年十大新製品賞本賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞した「仮想機械を再現・精密なデジタルツイン機能を提供しものづくりDXを実現する新世代CNC OSP-P500」、同じく1月に「令和4年度優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰日本機械工業連合会会長賞」（日本機械工業連合会主催）を受賞した「脱炭素対応工作機械省エネシステム（ECO suite plus）」などのスマートマシン、スマートファクトリーソリューションを土台に、個々のお客様におけるものづくりのライフサイクル全体において、課題を解決し価値創造を提供する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。そして、「ものづくりサービス」の力を発揮することで、脱炭素社会の実現、労働人口減少等、社会課題の解決に貢献すると共に、当企業グループの成長を図り、「世界の製造業における社会課題を解決する企業」として成長してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,827	66,963
受取手形及び売掛金	34,627	37,525
電子記録債権	651	938
棚卸資産	63,396	76,418
その他	6,924	9,097
貸倒引当金	△164	△327
流動資産合計	174,263	190,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,206	23,620
その他（純額）	25,229	26,771
有形固定資産合計	48,436	50,391
無形固定資産		
投資その他の資産	6,187	7,326
投資有価証券	23,743	25,053
その他	6,370	6,608
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	30,098	31,646
固定資産合計	84,722	89,364
資産合計	258,985	279,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,618	18,273
電子記録債務	15,219	18,992
未払法人税等	3,542	2,923
賞与引当金	3,559	2,124
役員賞与引当金	92	114
製品保証引当金	296	318
その他	16,310	19,915
流動負債合計	55,639	62,663
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	138	147
その他	4,550	3,659
固定負債合計	9,688	8,807
負債合計	65,328	71,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,706
利益剰余金	124,658	134,186
自己株式	△10,648	△11,867
株主資本合計	173,725	182,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	8,535
為替換算調整勘定	3,691	8,274
退職給付に係る調整累計額	△54	14
その他の包括利益累計額合計	11,395	16,824
非支配株主持分	8,536	9,658
純資産合計	193,656	208,508
負債純資産合計	258,985	279,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	122,733	167,579
売上原価	86,555	114,107
売上総利益	36,177	53,472
販売費及び一般管理費	27,223	35,943
営業利益	8,953	17,528
営業外収益		
受取利息	67	174
受取配当金	569	784
為替差益	-	865
その他	336	325
営業外収益合計	973	2,151
営業外費用		
支払利息	26	51
為替差損	48	-
その他	404	406
営業外費用合計	479	457
経常利益	9,447	19,221
特別利益		
雇用調整助成金	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
操業休止関連費用	68	-
その他	38	-
特別損失合計	106	-
税金等調整前四半期純利益	9,375	19,221
法人税等	2,332	4,882
四半期純利益	7,043	14,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,895	14,059

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,043	14,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,206	778
為替換算調整勘定	2,494	5,475
退職給付に係る調整額	199	71
その他の包括利益合計	1,487	6,324
四半期包括利益	8,530	20,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,722	19,489
非支配株主に係る四半期包括利益	808	1,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,047	33,285	21,126	11,272	122,733	—	122,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,233	37	114	6,669	47,055	△47,055	—
計	97,281	33,322	21,241	17,942	169,788	△47,055	122,733
セグメント利益	5,540	2,233	726	951	9,451	△497	8,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△497百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,271	52,550	28,031	13,726	167,579	—	167,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,165	11	135	10,090	70,401	△70,401	—
計	133,436	52,561	28,166	23,816	237,981	△70,401	167,579
セグメント利益	11,992	4,910	1,877	1,095	19,875	△2,347	17,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,347百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	33,632	23,303	31,566	23,997
マシニングセンタ	83,498	44,318	96,795	61,317
複合加工機	35,329	15,410	46,819	17,654
NC研削盤	2,834	1,740	3,226	2,012
その他	3,777	882	3,811	1,448
合計	159,071	85,655	182,220	106,429

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	24,648	20.1	32,075	19.1
マシニングセンタ	63,805	52.0	85,063	50.8
複合加工機	28,755	23.4	44,280	26.4
NC研削盤	1,960	1.6	2,888	1.7
その他	3,562	2.9	3,272	2.0
合計	122,733	100.0	167,579	100.0

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	29,466	3,962	21,128	18,216	8,422	81,195
II 連結売上高	—	—	—	—	—	122,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	3.2	17.2	14.9	6.9	66.2

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	44,937	7,368	28,035	19,161	12,226	111,729
II 連結売上高	—	—	—	—	—	167,579
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	4.4	16.7	11.5	7.3	66.7